

# 日本語教育の立場から学生の多様化を考える

異文化コミュニケーション学部教授／日本語教育センター長  
丸山 千歌

## 受け入れ留学生が急増する時代の到来

日本の大学が受け入れる留学生の形態は、この20年で多様化が進んでいる。かつて日本の大学が受け入れる留学生は、一部を除くと正規留学生がほとんどで、受け入れの条件として日本語能力試験1級、少なくとも2級（現在のN1, N2）という高い日本語能力が求められていた。これが、1995年以降、「留学生10万人計画」の目標達成という背景もあって、国立大学が先導する形で半年から1年の短期交換留学生の受け入れが盛んに行われるようになった。これにより留学生の受け入れ条件から日本語既習の条件が外れ、キャンパスには日本語未習の留学生も、初級、中級レベルの留学生も見られるようになったが（恒吉・近藤・丸山、2008）、近年はさらに「留学生30万人計画」を背景に、数週間から数か月の超短期留学プログラム生の受け入れが活発化している。

本学の場合、2008年には458名だった留学生の受け入れは2015年10月現在で598名と、この7年では1.3倍という増え方であったが、2014年に本学が掲げた将来構想では、2014年からの5年間で受け入れ留学生数を1000人に、10年後の2024年には2000人に増やすという計画が示された（立教大学、2014）。今後、キャンパスの中の国籍・母語・日本語運用レベルの多様化が顕在化していくことが予想される。本稿では、本学がこれから迎える留学生の急増という変化を、留学生を含む立教大学に在籍する全学生、そして立教大学の力に変えていくための支援について考えたい。

## 外国語を学ぶ意義・移動して学ぶ意義

欧米を取り巻く外国語教育の潮流には、北米の外国語教育改革、Standards for Foreign Language Learning in the 20<sup>th</sup> Century (SFL) とEUの外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠、Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment (CEFR) がある（恒吉・近藤・丸山、2008）。後者のCEFRは、国際交流基金が『JF日本語教育スタンダード』（国際交流基金、2010）を開発する際に参照したものだが、このCEFRの根底には、ヨーロッパにある多様な言語と文化の豊かさを価値ある共通資源と考え、多様性をコミュニケーションの障害としての存在ではなく、相互の豊穡と相互理解を生む源に転換させていくという考えや、異なった母語を話すヨーロッパの人々の間のコミュニケーションと相互対話を容易にし、かつヨーロッパ内の人の移動、相互理解と協力を推進し、偏見と

差別をなくすことが、外国語学習によって可能になるという考えがある(吉島・大橋、2004)。つまり、外国語学習が、母語が異なる者同士の直接の対話を可能にし、それが偏見や差別を乗り越えること、豊かな社会を作り出すことにつながると考えている。

このような考えは、日本の外国語学習にも見られる。『外国語学習のめやす』(2012)は外国語学習の新しいミッションとして、言語、文化の理解のみでなく、グローバル資質・能力の獲得に貢献するという考えを打ち出している。

これらの枠組みが謳っている外国語学習の意義は、もちろん従来から言われてきた、外国語学習を通じた目標言語や文化の理解にもあるが、さらに高らかに謳われているのは、人々の国境を超えた往来から生まれる現地語を使った現地の人との直接の接触経験であり、その経験を通してグローバル社会を生きていくための力をつけていくことにある。留学、つまり移動して学ぶことの意義がここにある。

移動して学ぶということについて、もう一方で忘れてはならないのは、留学生を受け入れる側にとっての意義である。CEFRの理念を移動して学ぶ人を受け入れる側から考えると、母語である現地語を使って留学生と接触することにより、異なる文化に触れ、理解を深め、相互に関係を構築するというグローバル社会に求められる力を高めることが自分のフィールドでできることになる。そして、もう一つ触れておきたいのは、留学生を受け入れることで「現地を知っている」「現地に通じる」人間を増やすこと、日本では「知日派」を育成することに意義があるという点である。「現地を知る」、「現地に通じる」ことは、現地の人との挨拶だけで終わらない、有意義な接触と関係があってこそ生まれるものである。留学生がキャンパスに大勢いる風景を描くだけでなく、本学の学生、教員、職員と留学生が互いに自文化を見つめ、他文化への理解を深め、相互をつなぐことを考えたり、行動したりする設定を作ることで、留学生を受け入れる意味が増すのである。

折しも昨年12月に日本語教育センターの主催で行われたシンポジウム「大学の国際化と日本語教育におけるプログラム評価－過去・現在・未来－」で、大学の国際化の中で日本語教育はどのようにあるべきか、またあるべき姿に向けてどのようにプログラム評価を活用していったらいいかというテーマでディスカッションを行う機会があった。そこで話題になったことの一つは、キャンパスの中で、留学生と日本人の学生との関連が少ないのではないかと、という学生からの声であった。具体的には、異文化コミュニケーション学部が地域連携活動として行っている立教日本語教室に大学生や若い人が来ることがあるのだが、そこに来た理由を聞いてみると、日本語を勉強したいというよりも、日本人と話す機会が少ないことがあることがわかる、というエピソードが紹介され、留学生にどのような教育を提供するかや、どのような環境を整えていくかがとても大事だと感じたという発言であった(立教大学日本語教育センター、2016)。留学生に近い存在の人であれば、他でも同じような経験をしたことがあるであろう。筆者もその一人で、他大で正規留学生のための日本語科目を担当したとき、授業内で日本語の資料を読み、相互に内容を報告し合い、ディスカッションを行うという活動をしていたとこ

ろ、ある留学生から「大学生活で日本語をこんなに話すのはこの日本語の授業だけで、あとは専門科目でも授業外でも同じ国の留学生同士で固まっているので母語で話しているし、日本人の友達と話すことはない」と言われたことがある。

このような現実もあるということ踏まえながら、英語だけでなく、韓国語や中国語、ドイツ語、スペイン語、フランス語、インドネシア語…、多様な言語を母語とする留学生が大勢キャンパスにいて、それぞれに文化、社会的背景を持って本学に留学していること、そして英語圏だけでなく、韓国、中国、EU諸国、東南アジア、南米…さまざまな地域に本学の学生が留学していくこと、そして外国語を学ぶことの意義、移動して学ぶことの意義をあらためて考え、留学生急増の時代に向かいたい。

## 留学生が急増する時代に向かって

以上を踏まえ、本学の日本語教育に携わる立場から、これから本学が迎える留学生急増の時代に向かって、留学生にどのような支援が必要かを述べたい。まずは日本語教育プログラムのさらなる充実である。本学の日本語プログラムは9つのレベルを設定し、四技能総合型科目、技能別科目、内容重視型科目を用意し、少人数クラスを展開することで協定校から好評を得ている。2016年度からは、正規学部留学生のための新しい日本語カリキュラムもスタートさせる。様々な背景の学生の受け入れに耐えうる説明責任も果たす努力をしているが、今後はさらに多様化するであろう留学生の学習スタイル、学習目的に応えうるプログラム展開ができるよう工夫したい。

また、教授言語についても考えたい。今後は英語による講義が増えていくであろうが、一方で、受け入れ留学生が増えれば、英語が共通語にならない留学生や、英語が得意でなく、かつ日本語が初級、中級レベルの留学生の存在も顕在化するであろう。このような状況において、留学生にとっても日本人学生にとっても学ぶ意義を失わない設定は、「やさしい日本語」で協働学習を多く取り入れた講義である。この設定は、本学が長年育んできた知の営みの成果を日本語で生かすことができ、留学生にとっては日本語のハードルが下がり、日本語が母語の学生にとっても知的好奇心を刺激する講義になるであろう。

教員だけでなく、職員の学生対応も、英語に限定せず「やさしい日本語」で行えば、より多くの留学生にとって、大学は生活しやすい場になるであろう。学内の標識や掲示も同様である。このような取り組みは、留学生や協定校に対し、本学の留学生受け入れの姿勢を明確に示すことにもつながる。

制度的な面では、世界の様々なアカデミックカレンダーに対応するため、受け入れ体制をはじめとする教務面の柔軟な制度、住居、奨学金などの支援が、学習動機が高い留学生を呼び込むための仕掛けになる。

「いい教育を与えられた」という経験は学生本人にとって一生の財産となり、次の優秀な学生を呼び連鎖を作り出す。「立教でいい教育を与えられた」と思う留学生を増やす

ための仕組みづくりが大切である。「2020年の東京オリンピックの開催を中間地点として、立教が来るべき多様な人々と生きるコミュニティーを先手で実現させていってはどうか」、これは2014年度の日本語教育センターシンポジウムの講師、長尾眞文先生に頂いた言葉である。この言葉を頭の隅に入れて、日本語教育担当として本学の国際化に微力を尽くしたい。

まるやま ちか

#### 引用文献

- 公益財団法人国際文化フォーラム (2012)『外国語学習のめやす 高等学校の中国語と韓国語教育からの提言』公益財団法人国際文化フォーラム
- 国際交流基金 (2010)『JF日本語教育スタンダード』国際交流基金
- 恒吉僚子・近藤安月子・丸山千歌 (2008)「国際化戦略としての英語—東京大学短期交換留学プログラムの事例—」『東京大学大学院教育学研究科紀要』47巻, 87-100.
- 吉島茂・大橋理枝訳編 (2004)『外国語教育Ⅱ 外国語のための学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠』朝日出版社.
- 立教大学「各種データ」『立教大学』<https://www.rikkyo.ac.jp/aboutus/profile/data/> (2016年1月15日アクセス).
- 立教大学 (2014)『Rikkyo Global 24』<https://www.rikkyo.ac.jp/global24/> (2016年1月15日アクセス)
- 立教大学日本語教育センター (2016)『シリーズ新しい日本語教育を考える No.5 大学の国際化と日本語教育におけるプログラム評価—過去・現在・未来—』(印刷中).